

# 平成20年度事業報告（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

社団法人 日本租税研究協会

平成20年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## 1. 第60回通常総会

平成20年5月30日第60回通常総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。

会長 今井敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

（議題）

1. 平成19年度事業報告及び決算案
2. 平成20年度予算案（事業計画、収支予算及び会費分担基準）
3. 副会長選任退任
4. 役員・評議員、選任退任報告

## 2. 第438回理事会・評議員会

平成20年5月18日第438回理事会・評議員会を開催した。第60回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

## 3. 理事会

平成20年度における理事会は4回開催し、第60回通常総会に付議する諸案件のほか、役員・評議員の補充選任・退任、各種委員会、懇談会等の開催などの審議・決議・報告を行った。

## 4. 委員会・研究会等

財政・税制をめぐる諸問題について、委員会・研究会等において調査・研究を行い、関係当局に対する意見提示や会員に対する情報提供等を行った。

また、協会の活動活性化、提言活動の充実を目指し、財政経済基本問題研究会の拡充、税務会計研究会、地方税研究会の新設を行った。

平成20年度において、各委員会・研究会等において実施した事業活動の概況は、次のとおりである。

#### **(1) 政策委員会**

わが国の税制全般について、会員に対するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた「平成21年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

#### **(2) 財政経済委員会・財政経済基本問題研究会**

財政経済基本問題研究会において、委員を拡充し、社会保障制度改革、財政改革等の諸課題について、調査・研究し、その成果を会員に対し提供した。

#### **(3) 税務会計委員会・税務会計研究会**

税務会計研究会を新設し、会計制度のコンバージェンスと税務の課題について、調査・研究し、その成果を会員に対し提供した。また、法人税基本通達等について各会員の意見・要望をとりまとめ、当局担当官との意見交換を行った。

#### **(4) 国際課税委員会・国際租税基本問題研究会**

国際租税基本問題研究会において、租税に関する海外論文を翻訳・研究し、その成果を会員に対し提供した。

#### **(5) 地方税委員会・地方税研究会**

地方税研究会を新設し、地方税制における諸課題について、調査・研究し、その成果を会員に対し提供した。

#### **(6) 税制改正に係る意見交換会**

平成20年度の税制改正検討事項を中心に、定期的に当局担当官を招き意見交換を行った。

### **5. 会員懇談会**

法人税を中心に、理論面、実務面において幅広く講演会を開催した。主に、平成21年度税制改正、企業再編税制、通達の解説等について実施した。

さらに、国際課税については、我が国の国際租税制度（外国税額控除制度）の変更、移転価格税制、タックスヘイブン税制や米国、オーストラリア、中国の税制等について講演会を開催した。

今年度は、平成19年度実績、平成20年度計画を上回る開催実施となった。

## 6. 租税研究大会

第60回租税研究大会は、平成20年9月10日～11日に東京大会（報告1、討論2）、9月17日に大阪大会（報告2、討論1）を実施した。

## 7. 基礎講座

法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）8回、国際課税基礎講座（東京）7回を実施した。国際課税講座は、会員の要望を反映し、1回当りの時間、回数共に拡大を図った。

## 8. 出 版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」以外にも、「租税条約の解説－日本・オーストラリア租税条約、日米租税条約、日本・パキスタン租税条約」等の出版物を刊行した。

なお、平成20年度内で検討した「OECDモデル租税条約2008年版」は、翻訳作業の関係から、平成21年度での出版となった。

## 9. 情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、利用者の利便性向上のため、画面を改正するとともに、月刊誌「租税研究」の記載内容を会員向けに掲載するなど租研における財政・税制に関する情報提供の一層の拡大・充実に努めた。

## 10. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税分野の有力な世界的研究機関である国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務を租研として受託した。これにより、日本の税法研究者・専門家の国際的な情報の收受、更には情報発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の情報網を拡大し、事業活動の幅を更に広げ、深めることに繋げることが可能となる。

## 平成20年度事業実績総括表

(回数)

	平成19年度実績	平成20年度計画	平成20年度実績
理事会・総会・委員会等	39	43	45
会員懇談会	74	90	106
租税研究大会 *1	(2.5日) 6	(2.5日) 6	(2.5日) 6
基礎講座 *2	(3講座) 22	(3講座) 22	(3講座) 23
合計	141	161	180

\*1 平成20年度実績の内訳：東京大会1.5日（報告1、討論2）、大阪大会1.0日（報告2、討論1）

\*2 平成20年度実績の内訳：法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）8回、国際課税基礎講座（東京）7回

## 平成20年度事業実績一覧表

会合名	会合回数（回）	備考
通常総会	1	
理事会・評議員会	4	
総会・理事会	5	
会長・副会長会議	1	
運営委員会・企画運営小委員会	1	
政策委員会	3	
個人課税委員会	0	
消費課税委員会	0	
地方税委員会	0	
地方税研究会	3	
税務会計委員会	1	
税務会計研究会	4	
国際課税委員会	2	
国際租税基本問題研究会	9	
財政経済委員会	0	
財政経済基本問題研究会	7	
地球環境問題検討会	1	
会社法検討委員会	0	
金融課税委員会	0	
税制改正意見交換会	4	
意見交換会（税務会計委員会）	3	
座談会	1	
委員会・研究会等	40	
東京会員懇談会	78	
関西会員懇談会	23	
名古屋会員懇談会	2	
九州会員懇談会	2	
金沢会員懇談会	1	
会員懇談会	106	
租税研究大会（東京）	3	1.5日：報告1、討論2
租税研究大会（大阪）	3	1.0日：報告2、討論1
租税研究大会	6	
国際課税基礎講座（東京）	7	7回／講座
法人税基礎講座	8	8回／講座
関西法人税基礎講座	8	8回／講座
基礎講座	23	
平成20年度 合計	180	

## 11. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数（平成21年3月31日現在）

維持会員	413社
個人会員	369人
特別会員	8団体

### (2) 会員異動状況

	19年度末	20年度増減		20年度末
		増	減	
維持会員（社）	431	1	19	413
個人会員（人）	340	48	19	369
特別会員（団体）	9	0	1	8
計	780	49	39	790

## 12. 役員・評議員等（平成21年3月31日現在）

会 長	1名	評議員	44名
副会長	5名	特別顧問	3名
常任理事	12名	顧 問	5名
理 事	38名	参 与	2名
(理事計	56名)		
監 事	2名		